

jdzb echo

絆を深める：日独関係推進に向けたロバート・ボッシュ財団の取り組み

ペーター・タイナー (Dr. Peter Theiner)、ロバート・ボッシュ財団

ドイツ連邦共和国アンゲラ・メルケル首相 (Dr. Angela Merkel) は訪日中の8月30日、16名の日独ヤングリーダー達と東京で会見した。このヤングリーダー達とは、日本とドイツの企業、研究所、大学や省庁から選ばれたメンバーで、ロバート・ボッシュ財団がベルリン日独センターの協力を得て開催する二度目のサマースクールの参加者たちであった。2006年サマースクールでは「東アジアにおける経済統合」を、そして今年2007年は日独両国における「人口動態の変遷」を、テーマとして取り上げた。他のいくつかと並んでこのテーマに高い関心

を抱く理由としてメルケル首相は、人口動態の変遷によって生じるさまざまな課題に、将来の諸問題が凝縮されていることを挙げた。感情的に扱われがちなテーマなので、政治の分野では客観的で現実に即した方向で議論を進めていかなければならないとも指摘した。世代ごとに分裂した諸政党が生まれたりすることは民主主義の秩序にとって最悪であり、思慮深い政治によってそのような事態を阻止しなければならないという考えも示した。そして、毎年異なるテーマを掲げたサマースクールを通し、将来を担うリーダー達のネットワークが構築されること

に、メルケル首相は大きな期待を寄せた。

ロバート・ボッシュ財団は、国際理解推進の分野で長い伝統を歩んできた。70年代には、財団の設立者であるロバート・ボッシュ氏の念願であったドイツとフランスとの関係改善に重点が置かれた。やがて、これにドイツ・ポーランド関係が、そして80年代にはドイツ・アメリカ合衆国関係が加わった。東西ドイツの壁崩壊後に自由の道が開かれ、中・東ヨーロッパのすべての国々との交流プログラムに着手することが可能になった。2003年にはドイツ・トルコ関係も新たな重点として加えられた。



アンゲラ・メルケル連邦首相が訪日した際、第2回ヤングリーダーズ・フォーラムの参加者と東京で会談 (写真提供：ドイツ連邦政府・クーグラKugler)

目次

絆を深める ペーター・タイナー	1~2
編集部記	2
日本研究120周年 日地谷氏インタビュー	3
『日本とEUの科学技術協力』 ケック氏報告	4
交流事業 2007年度プログラム回想	5
事業報告	6
2007年開催予定プロジェクト	7
『センター科学技術賞』	8

国際理解推進において中心となるのは、文化交流を促進する事業、紛争による諸々の影響を克服する取り組み、信頼性の高い報道メディアの支援、そして相手国と自国の言語のサポートなどである。ロバート・ボッシュ財団はまた、国際理解を深めるためには、青少年、次世代指導者層、そしてジャーナリストらを中心として、人と人とが出会い、ともに学び合えることのできる場を設けることが重要と考えている。

日本、中国、そしてインドといったアジアの主要国は、いまや国際関係において重要な役割を演じている。アジア圏における安全保障の発展は、欧州諸国の外交および安全保障政策にとってもますます重要になっている。ロバート・ボッシュ財団は今後数十年をかけて、アジア地域との結びつきを強め、さらに新たな分野での協力関係を構築すべく力を注ぐ考えである。そこで当財団管理委員会は2006年に、国際理解の分野で新たに三つの重点部門を設けることを決定した。すなわち、ドイツ・日本関係、ドイツ・中国関係、そして、ドイツ・インド関係の三つである。日本は、ドイツにとってアジアにおける最も重要な貿易パートナーのひとつである。日本とドイツはともに国際秩序において、ヘゲモニーを追い求めることなく安定志向で現実主義の国である。独日関係には問題がないとよく言われる。確かに両国の利害が対立するようなグローバルな課題はなく、一致した利害のもとにあるという意味では、この認識は正しい。しかしながら、双方が互いの社会について持つ知識は、ステレオタイプだったり、無理解に基づく伝統に囚われていたりすることが多いのが現実である。ドイツ社会の変遷に関して日本で十分に認識されているとも言えな

い。従って、両国間の共通性を強化し、相互の理解を深め、そして日独のヤングリーダー達がしっかりと個人間のネットワークを築くことができるよう、イニシアチブを補強する必要がある。ロバート・ボッシュ社が横浜に日本の拠点を開いたのは、今から100年近く前のことである。そして現在ボッシュ社は、日本におけるドイツ企業最大の雇用主となるまでに成長した。企業人であったロバート・ボッシュ氏は、同時に財団設立者として、社会の公益を守るための代弁者でもあった。したがって、現在も公益に貢献し続けるロバート・ボッシュ財団が日独関係のために尽力することは、当然のなりゆきと言えるかもしれない。

ロバート・ボッシュ財団は、「教育と社会」のプログラム分野で「家庭と人口動態の変遷」という部門を新たに設置した。担当はギュンター・ゲルストベルガー部長 (Günter Gerstberger)。詳しくはwww.bosch-stiftung.deを参照されたい。



ペーター・タイナー博士：ロバート・ボッシュ財団国際理解・交流部、西欧・アメリカ部門部長

ベルリン日独センター『jdz echo』の読者の皆様

リニューアルしてお届けした前号の『jdz echo』には、多くの好意的なご感想を頂戴しました。ベルリン日独センターのニュースレターをより魅力的にし、内容もより充実させていくことを目指す我々の、大きな励みとさせていただきます。

最近のハイライトは、アンゲラ・メルケル連邦首相が訪日した際、第2回ヤングリーダーズ・フォーラムの参加者と東京で会談したことでした。ベルリン日独センターとロバート・ボッシュ財団が協力して実施した交流プログラムが、このように政治のトップレベルでも評価されたことを誇りに思います。共催機関であるロバート・ボッシュ財団が日本を今後どのように位置付けていくかについては、巻頭で詳しく解説されています。

6月23日のベルリン日独センター「一般公開の日」も、別な意味で良い評価を得ることができました。まさに「まじかで触れる」ことのできる日本文化を数多く紹介、展示会のオープニングやジャズコンサートなどの催しも人気を集め、多数の方々が来館されました。

最終ページには、特別テーマとしてベルリン日独センター科学技術賞の推薦募集を掲載しています。日独両国における自然科学学界の若手研究者育成のための重要なステップとして、2007年度も多数の推薦が寄せられますことを期待します。

今後とも、ベルリン日独センターの活動を温かく見守っていただければ幸いです。

ミヒャエル・ニーマン

広報部長

jdz echo

ベルリン日独センター広報紙は四半期毎（3月、6月、9月、12月）に刊行されます。

発行：ベルリン日独センター (JDZB)

編集：ミヒャエル・ニーマン

E-Mail: mniemann@jdz.de

本紙『jdz echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先：

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)

Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany

Tel.: +49-30-839 070 Fax: +49-30-839 07 220

E-Mail: jdz@jdz.de URL: <http://www.jdz.de>

ベルリン日独センター図書室の開室時間は火曜日～木曜日午前10時～午後4時です。

友の会連絡先: freundeskreis@jdz.de

ベルリンの大学における日本研究120周年を迎える

ドイツの大学制度における日本学の確立は、今からちょうど120年前のベルリン大学東洋言語学科の開設に端を発する。120周年を機に、日本学研究の現況を省察し、批判のみにとどまらず将来的な方向をも探るべく、ベルリン日独センターとベルリン・ブランデンブルク学術アカデミーは日本学の諸分野から識者を招いて2007年10月15日に、『ベルリンにおける日本研究120周年——日本とともに日本について語らう』と題するパネルディスカッションと記念式典を執り行なうこととした。ベルリン自由大学東アジア研究所の文学・文化学講座主任のイルメラ・日地谷キルシュネライト教授（Prof. Dr. Irmela Hijiya-Kirschnerleit）もパネリストの一人である。同教授の日本学者としての活躍は国際的にも高い評価を得ている。

編集部：ここ数年、ドイツでは中国やインドへの関心が高まっていますが、そのようななか、我々にとって日本は今、どのような意味を持っているのでしょうか。

日地谷キルシュネライト：まさしくこの問いかけこそが、パネルディスカッションの原点の一つです。分野によって関心事項は異なります。1990年代はじめまでは、日本は経済大国としてドイツからライバル視されていましたが、90年代は、日本人自身が『改革停滞』の時代、拳句は『失われた10年』とまで批判する状況になってしまいました。そのようななかで、ドイツでも日本にたいする関心は著しく失われていったのですが、実は面白いことに、大学においては、そのような実態は確認されていないのです。関心度は一定に保たれていますし、それどころか、日本ブームが去った後の90年代よりもやや高まっています。新規受講生の数にはっきりとそれが表れています。

編集部：ドイツ語圏内で日本学の研究所が二つもある都市はベルリンだけですが、どのような過程を辿ってきたのでしょうか。フンボルト大学の日本学科との関係や、今後の方向性などについてお教え願えますか。

日地谷キルシュネライト：フンボルト大学とベルリン自由大学の日本学は、出身母体を同じくします。すなわち、プロイセン王立フリードリヒ・ヴィルヘルム・ベルリン大学（現フンボルト大学）の東洋言語学科（東洋諸言語セミナー）です。その設立120周年を記念して今回の企画となりました。伝統を同じくするものがもうひとつあります。1927年にベルリン王宮に創立された日本研究所です。その後フンボルト大学とベルリン自由大学は、政治的理由により、それぞれ独自の発展を遂げることになりました。東西ドイツ統一の後、少しの間両大学の統合構想が浮上しましたが、進展しませんでした。現在はさまざまな思考モデルが存在しており、たとえば、大学の外部から提唱されたエリート大学構想などのために両大学間の競争はまだ増えています。

我々は研究所同士で一定の範囲で相互に補っており、これまでも少なからざる講義

やゼミに相互認定制度を設けてきました。しかし、今後はこうしたことができなくなります。大学課程をBA (bachelor, 学士) 課程とMA (master, 修士) 課程に転換しなければならぬからです。この制度の導入のために、それぞれの大学への固定化が強まり、柔軟性が完全に失われてしまいました。ポロニーヤ・プロセスがこのような逆効果を生んだことは驚きでした。以前に比べて、大学間の単位互換が増えるところが減ってしまったのです。大学生が転校することが易しくなるのではなく、むしろ難しくなりました。これは日本研究の場合だけでなく、あらゆる学科についても言えることです。ただ、当然のことながら、研究の業績結果については、この弊害を免れています。

語学統合講座も含めた3年間のカリキュラムがコンパクトに整い、内容の濃いモジュール制で提供されることが利点です。方向性を定めて培った日本についての知識は、修士課程やさらに深く日本学に取り組んでいく際の良い土台となります。

編集部：次に、10月に予定されているパネルディスカッションについて伺いますが、専門領域の異なる先生方が討論されるわけですね。総括的な答えが得られると期待できるでしょうか。それとも漠然とした展望が示されるのでしょうか。

日地谷キルシュネライト：パネリストには哲学、歴史学、演劇学、言語学、政治学、国民経済学、文学、芸術学それぞれの分野を代表してお話しいただけますが、日本からの参加者以外は全員が日本学者です。パネリストには、これまでの実績を土台にして話し合ってもらいたいと考えています。すなわち、今日我々の立つ地点はどこか、この位置は120年前の状況と比べてどうか、日本への取り組みはどう変わったか、視点は変わったか、日本学は他の専門領域に何かをもたらすことができたのか——これらすべてを、ときには挑発的に議論報酬したいと考えています。というのも、日本に係わる問題は、その専門領域によって状況が実にさまざまに異なっているからです。



編集部：具体的な例をご紹介いただけませんか

日地谷キルシュネライト：政治学の例でお話します。政治学は、たとえば「民主主義に関する理解」というように一般概念を対象とする学問ですが、それでは民主主義は、日本でどう捉えられているのでしょうか。日本学が特に課題としているのは、日本国内でのこれらの議論を政治学の分野に伝え、新たに問題を提示しつつ、学術的ディスカッション（言説）に異文化交流の文脈から問題提示していくことなのです。

言語学も例にとってみましょう。長い間ヨーロッパ言語学には、すべての尺度たる自負心がありましたが、日本語などの非ヨーロッパ言語との係わりで多くの刺激が新たに生まれ、たとえば文法についての考え方などは、まさしく革命的に変化しました。つまり、特に日本語や日本学のインプットが役立つ専門領域があるということです。他の専門領域も、そのためにもっと開かれる必要があります。

編集部：今回の催しは『日本とともに日本について語らう』と題されていますが、我々も日本について語るよりも、もっと日本とともに語り合うべきでしょうか。

日地谷キルシュネライト：日本を対話に引き込むという願いを込めて、歩み寄りのためのさまざまなステップが準備されています。日本について、最初は遠いところから語り、段々に近づいていって、そして最後には日本とともに語りあうことが絶対に必要です。日本は我々が外側から眺めるだけの対象物ではありません。日本社会で実際に活躍している人びととの対話はとても重要です。対話のなかで対象自身も形作られていきます。『日本について』から『日本とともに』への考え方は、ヴォルフ・レベニースが提唱したものです。学問的思考及び討論においてヨーロッパ中心主義を捨て去り、学際的な学問対話への関心を喚起すべきであるとレベニースは主張しました。今回のパネルディスカッション及び記念式典は、その重要な実践です。

国際会議『科学技術およびイノベーション部門に
おける日本とEUの協力』
2007年6月15日、ミラノ開催

ヨーン・ケック (Jörn Keck)
欧州アジア研究所 (Asia Institute Europe、在ブリュッセル) 副所長、元駐日欧州委員会代表



本会議は、ミラノ大学の一部であり文化的な意味も深いルネッサンス宮殿というすばらしい会場を舞台に開催されたが、まことに時機を得た催しでもあった。

本会議に先立つ6月5日にベルリンで開催された第16回日EU定期首脳協議の場で、日本と欧州連合 (EU) は、相互に持続可能な繁栄の確保を目的に日EU間科学技術協力を速やかに強化することを決定し、付属文書『繁栄に向けた研究およびイノベーションの促進』を採択した。ここには、現実の状況が、「日EU間の研究開発での協力をその活力、規模ともに強化することを求めており、ひいてはそれが双方の関係に新たな次元をもたらすものである」という認識が示されている。グローバルな動きを考慮に入れつつ研究開発協力を活性化して、日EU間の全般的関係を強化すれば、2001年に採択された日EU行動計画に新たな活力がもたらされるであろう。さらに、それが迅速かつ具体的に実施されれば、協力を約した多くの政治宣言に実体を与えることにもなる。

定期首脳協議の二日前に日欧の主要企業経営者らが同じくベルリンで日EUビジネスダイアログラウンドテーブル (EUJBDRT) の会合を持ったが、彼らも日EU間の協力を支持した。日EUビジネスダイアログラウンドテーブルの代表者が首脳協議出席者と会い、「日EUビジネスダイアログラウンドテーブルの会議を通じて、日EU協力強化の必要性についての認識が共有された」とのメッセージを伝え、双方の政府が情報通信技術 (ICT)、ライフサイエンス、先端技術分野における協力を推進すべく迅速な行動をとるよう求めたのである。

今回ミラノで開催された一日の会議は、日本欧州専門家協会 (EJEA) とベルリン日独センター、ミラノ大学現代アジア研究センターの共催で開かれたが、参加者と聴衆の双方にたいし、特定の分野における実際的な科学技術協力についての彼らの経験や考えを共有し、実績を評価し、将来の協力可能性を探るものであった。発表や討論はまた、協力における制約や限界を明らかにする意味も有した。

講演者ならびに討論者は、具体的な形で日EU協力にかかわる諸分野の代表者、すなわち、大学、研究所、シンクタンクや企業の研究部門に所属する研究者、科学技術分野のコンサルタント、政府の諮問委員、政府関係者ならびに外交官等で構成された。日EU協力関係の問題について、種々異なった視点を持つさまざまな職歴の人物が登壇したため、驚くほど多層的で興味深い議論が会議場の内外で展開された。

講演や発言内容も多岐にわたった。公認の研究プログラムや研究機関における日EUに関連した特徴について発表された他、将来を含む共同研究の具体的な協力コンセプトに関する成果や経験も披露された。発表や討論を通じて、日EUの科学技術分野での協力はまだ多くの可能性と改善の余地を残していることが、直ちにそしてはっきりと感じ取られた。しかし同時に不満や失望感が存在することも明らかになった。「この二つのグローバルプレーヤーはこれまで両者間の協力可能性を充分に開拓せず、結果的に、そうした協力の恩恵を通して生活の質の向上や経済の持続可能ないしはより高度な成長といった形で、社会や国民に貢献することができなかった」と、明確に指摘した者もいた。

上述の文書『繁栄に向けた研究およびイノベーションの促進』と日EUビジネスダイアログラウンドテーブルの科学技術協力に関する「迅速な行動」に実体を与える一助として、本会議の主催三団体は討論の内容をまとめた政策提言を起草した。このミラノ提言では、エネルギー技術、ロボット工学、物質科学、eラーニングといった協力可能性の高い特定分野を選びだしている。これら分野に加え、ライフサイエンス、ICT、ナノテクノロジー、エネルギー、気候変動といった首脳協議の科学技術関係文書で特定された分野も追加されることになろう。本政策提言は、首脳協議の内容に明確な理解を示しているからである。

ミラノ提言はまず、日本政府、欧州委員会、首脳協議の開催国でEU議長国でもあるドイツ政府、次のEU議長国のポルトガル政府、ならびにミラノ会議の開催国イタリアの政府へ送られた。またその後、欧州議会、EU地域委員会、さらにドイツで連邦州の科学技術問題の調整役を担うノルトラインウエストファーレン州科学研究省へ送付された。その目的は現在の弾みを活かすことにある。というのも、日本政府と欧州委員会との次回ハイレベル協議の際に第一回目の進捗状況レビューを行なうこと、すなわち日本とEUで十分にフォローアップしてゆくことが合意されているからである。

密度が高く、創意にあふれ、また完璧なタイミングで開催されたミラノ会議の成功について、さらに学問的な議論を政策意思形成に至らせたことについて、会議主催機関に惜しみない賞賛を与えたい。また、すばらしいホストぶりを発揮したミラノ大学に、参加者全員を代表して心からの謝意の念を表したい。

『2007年度日本人若手科学者ドイツ招聘プログラム』
(6月21日～7月3日) 回想

一杉太郎

東京大学理学系研究科化学専攻 (写真左端)

それは嵐のなかから始まった。

我々は6月21日にフランクフルトに到着し、嵐による交通機関の乱れのなか、ようやく最初の目的地ボンにたどり着いた。ここから13日間、滞在都市数10、訪問研究機関数10の大旅行が始まる。メンバーは8名。大学、企業、独立行政法人研究機関の研究者と幅広く構成されている。



本プログラムの目的はドイツの若手科学者との交流であり、日本側メンバーがドイツの文化や人を理解し、将来的に両国が手を携えて科学技術に貢献できるような下地を作ることである。同様の目的でドイツの若手科学者も日本を訪問した。

今年から研究分野を絞り、より深い議論を通じて交流を図ることになった。本年はナノテクノロジーと材料科学に関連した若手科学者が参集した。研究のバックグラウンドは電子基礎物性、機械物性、応用工学と多彩であったが、研究分野を指定したため、目的どおり、訪問した研究機関によってはレベルの高い議論を行ない、ドイツの研究者と意見を交換することができた。したがって、研究分野をある程度絞ることは非常に有効であったと言える。

各研究機関は我々を暖かく迎えてくれた。我々にとって非常に有意義な時間であった。応用を目指した研究室を中心として見学したが、ドイツには強い化学やエレクトロニクス、そして自動車産業があり、産学連携も盛んであった。日本の研究者にも当てはまるが、自国に強い産業があることは非常に喜ばしく感じられる。それは、自分の研究成果を速やかに社会に還元する道が切り開かれているからである。ドイツ、日本ともに産学連携を促進するとともに、その種を生み出す基礎研究を育てていけるかが共通の課題と感じた。

研究開発マネージメントの精緻さにも見るべきところが多かった。特に、博士号取得者のキャリアパスの多彩さに驚き、日本の博士がいかにか狭い領域のみに生息しているかを痛感した。ドイツの企業内では、広報や人事部門にも理系の博士号取得者が多く活躍している。日本の科学者はそのキャリアパスや適性を考え、さまざまな職種に自ら展開すべきであると感じる。

両国の研究環境を比べると、ナノテクノロジーや材料科学の分野では日本もドイツも同水準と言えるだろう。最先端の装置を自ら開発する能力を持ち、そしてその装置を惜し

みなく使い、すばらしい成果を挙げている。ただ、今後、「国」の立場の違いから、両国の向かうところは異なるのではないだろうか。

欧州連合(EU)のメンバーとして中心的役割を担っていくドイツ。EU内の国々の研究機関との共同研究に大きな研究費が与えられ、共同利用実験設備では国の壁が取り払われている。EU内の人材交流も活発で、強力な知の集積地としてのドイツの存在が今後ますます大きくなるのではないかと感じた。

それでは日本はどのように存在感を出すべきか。日本は単独行動をとっており、戦略が描けていないのが実情である。何か手を打たねばならず、改革のための嵐が必要だ。しかし、その解を見つけることは極めて難しく、ドイツと日本の立場の差が今後開いていくのではなからうか。

ドイツの抱える課題もおぼろげながら見えてきた。確かにドイツと日本の文化は異なっているが、実は共通の課題を抱えている。少子高齢化、資源が少なく技術立国が必須である点、環境問題対策をリードしていく責務などである。これらの課題は両国がいち早く高度な工業化社会を構築したが故に、他国に先駆けて見えてきた課題である。したがって、両国で認識して手を携えて世界を引っ張っていければ良いだろうし、それは義務とも言えるだろう。

聞くところによるとドイツの科学離れは底を打ち、興味が徐々に増しているという。これからのドイツは明るい。技術立国を強化して、EUという最良のパートナーを見つけたドイツ。単独でもがく日本。この両国は対照的である。

研究交流も充実していたが、遊びも盛んだった。ほぼ毎日の移動+ビール痛飲という強行軍のなか、世界遺産を五ヶ所回り、ビールも20種類以上堪能した。特にビールや食事は都市によって特色が異なり、地味色の豊かさを味わった。シュパーゲルと呼ばれる白アスパラガスやレバーケーゼ(ドイツ風肉の

テリーヌ)は絶品であった。食にたいして保守的な私も舌鼓を打った。

舌だけではなく、目もいい思いをした。ドレスデン旧市街の静かな夜景は怒濤の日々を優しく癒やしてくれた。そしてケルンで見たローマ時代の遺跡のまろやかさ。歴史が古(いにしえ)の遺跡をやんわりと包んでいる印象であった。

ドイツ文化に触れるアクティビティもいくつか組まれており、音楽や絵画などヨーロッパの芸術にも触れる機会が設けられていた。

今回の訪問の成果を検証しよう。私自身のことだが、短期間の共同研究ならばドイツに滞在することも選択肢になると今は感じる。今回の訪問までは、共同研究を行なうならば、アメリカが第一候補だったが、この研修のためにドイツが非常に身近になり、現実的な選択肢となり得る。

また、学会などでドイツ人と話す機会も多い。その際にドイツ人研究者がより身近に感じられるようになった。フラウンホーファ応用研究振興協会やマックス・プランク学術振興協会などの研究システムや、ファンディングに関する知識も得て、研究だけではなく科学技術政策にまで踏み込んで話ができるようになった。もちろん、ドイツの街や食事の話で盛り上がることは間違いない。本交流プログラムのOB・OG会も整備されはじめている。このネットワークが発展し、今後さらに協力関係が築かれることを望む。

今振り返ると、ドイツの良い面だけを見えてきた旅だったかもしれない。しかし、日本について考えさせられる旅となったことは間違いない。明日は参議院選挙投票日(7月29日)である。日本に、良い方向に向かう嵐が吹き荒れてほしいものである。

ベルリン日独センターの担当者の皆様、ドイツ日本両国政府、そして我々を暖かく迎えてくださった各研究機関担当者に感謝の念を抱きつつ、筆を置くことにする。



写真左：6月23日開催のベルリン日独センター恒例『一般公開の日』における日本語体験講座

今年の『一般公開の日』にも多数のベルリン市民がベルリン日独センターを訪れ、折り紙講座、指圧、書道講座、生け花など多彩な催し物を通じて、日本の文化を身近に体験する機会を得た。ワークショップ『マンガを描こう』にはとりわけ年少の参加者が集まった。その他にもミニ講演会や、内村浩介写真展『通りと人間模様——東京とベルリン』開会式が行われ（展示は9月28日まで）、ライブチヒからのトリオ『京都モーター』によるジャズコンサートで一日が終わった。

写真右：インスタレーション『ダンボール・マイホーム——ホームレス現象と茶の湯が混在するポータブル家屋』、ヤン・クロフプライシュ（Jan Klopfleisch）作

この一風変わったインスタレーションはベルリン在住のアーティストの作品で、第8回『日独奨学生セミナー』の一環で展示された。本セミナーは、ドイツ留学中の日本人奨学生と日本留学から戻ってきたドイツ人元奨学生を引き合わせ、ネットワークを構築することを目指して、ベルリン日独センターとドイツ学術交流会が共催している。今年の日独の枠を越え、韓国奨学生および韓国留学から戻ってきたドイツ人学生も招待した。



ドイツ連邦共和国エアラー（Gernot Erler）外務副大臣は、去る7月9日にベルリン日独センターが東京の経団連会館で開催した国際シンポジウム『EUの新しい中央アジア戦略——日本とEUの協力の展望』に基調講演者として出席し、欧州連合（EU）の新しい中央アジア政策を紹介した。これについてリヒター（Viktor Richter）中央アジア担当EU特別代表付き政治顧問が補足的に説明を行った。

日本の中央アジア政策を紹介したのは岩屋毅外務副大臣および外務省欧州局の宇山秀樹中央アジア・コーカサス室長である。両名は、日本とEUの中央アジア政策の共通点を強調した。また、日本には中央アジアの発展に向けてEUと協力する用意があると述べ、地域協力においてとりわけ重要な水の管理および国境管理の領域での日独協力の可能性を挙げた。武田稔（シェルガス&パワージャパン株式会社代表取締役社長）は、中央アジアにおけるシェル・グループの取り組みを説明し、この関連で、同地域にみられる天然資源をめぐるナショナリズムのリスクにも触れた。常原豪氏（丸紅株式会社市場業務部長）は中央アジアが省エネテクノロジーおよびインフラ事業の大きな市場に発展する可能性に着目し、消費財の市場としての見通しも明るいとした。

福島安紀子（Dr.、国際交流基金特別研究員）が司会を務めたディスカッションでは、アフガニスタン情勢も考慮に入れた上での地域協力が主テーマとされた。中央アジアの経済産業に明るい展望を与えるためには、中央アジアからアフガニスタンを経由してインドおよびパキスタンにつながる「南ルート」を開発しなければならないと強調された。エアラー外務副大臣は、ロシア及び中国も取り込んだ透明性のある政策を求め、EUは「great game」を欲してはならず、だからこそ中央アジアで信頼を醸成させることができると結んだ。

欧州連合（EU）／G8議長国—— グローバルな問題

会議『Security in Japan – New Dimensions and Understandings（日本における安全保障——新しい次元および理解）』
協力機関：現代日本社会科学学会
開催予定日：2007年11月22日～25日

国際シンポジウム『Aspects of Democracy – Towards Solutions for 21st Century Developments（民主主義の諸相——21世紀の発展を目指した諸策）』

協力機関：国際交流基金（東京）
開催予定日：2007年11月27日～28日

日欧シンポジウム『An Evolving Partnership: The EU and Japan（日本とEU——発展しつづけるパートナーシップ）』

協力機関：慶應義塾大学、EU・在日欧州委員会代表部（東京）、EU議長国
開催予定日：2007年12月10日、東京開催

天然資源とエネルギーの安定供給

国際会議『Resource Efficiency and Factor X: Japan and Germany at the Forefront（資源効率性とファクターX——最前線における日本とドイツ）』

協力機関：ヴッパタール気候・環境・エネルギー研究所、連邦環境省（デサウ）
開催予定日：2007年11月6日

都市と都市環境

日独シンポジウム『日本とヨーロッパにおける生物の多様性と持続可能な開発』

協力機関：東京大学21世紀COEプログラム『生物多様性・生態系再生研究拠点』
開催予定日：2007年10月2日～6日、日本開催

日欧シンポジウム『The Future of the Periphery – Forgotten Territories in Japan and Europe（日本とヨーロッパにおける忘れ去られた地域——辺境の未来）』

協力機関：ドルトムント大学、財団法人計量計画研究所（IBS、東京）
開催予定日：2007年9月19日～21日

少子高齢化社会

講演シリーズ『人生の秋に』

開催予定日：2007年11月29日
デーケン教授（Prof. Dr. Alfons Deeken, S.J.）、上智大学（東京）

構造改革とイノベーション

日独シンポジウム『地方分権のチャンスとリスク』

協力機関：ハレ・ウィッテンベルク大学、早稲田大学（東京）
開催予定日：2007年9月27日～28日
東京開催

国際競争における日独の企業

国際会議『How to achieve “Better Regulation”? Win-win Strategies by EU and Japanese Companies（「より優れた規制」を達成する方策——日本とEUの企業のウィンウィン戦略）』

協力機関：ミュンヘン大学、日欧産業協力センター（ブリュッセル）
開催予定日：2007年11月19日
ブリュッセル開催

日独会議『アジア——パートナーまたはライバル——日独企業の対アジア戦略』

協力機関：デュッセルドルフ経済促進公社、デュッセルドルフ日本商工会議所
開催予定日：2007年12月13日、デュッセルドルフ開催

諸文化の対話

パネルディスカッションおよび式典『ベルリンの大学における日本研究120周年——日本とともに日本について語らう』

協力機関：ベルリン・ブランデンブルク学術アカデミー
開催予定日：2007年10月15日

日独ワークショップ『クール・ジャパン——自画像の輸出、グローバル化、異文化の出会い』

協力機関：ライプツィヒ大学、横浜国立大学
開催予定日：2007年10月31日

国際シンポジウム『From Dialogue of Cultures to a Global Culture of Dialogue? – Different Cultures as Factors of Conflict and Regional Cooperation（諸文化の対話からグローバルな対話文化へ——紛争と地域協力の要因としての諸文化）』

協力機関：在日ドイツ大使館、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター、EU議長国、在日スペイン大使館
開催予定日：2007年12月3日～4日
東京開催

ダーレム・ムジークアーベント （午後7時30分開演）

10月12日：現代音楽
11月16日：タンゴのタベ（Cantango）
12月14日：クリスマスコンサート

特別イベント

和太鼓演奏会
協力機関：ベルリン独日協会
開催予定日：2007年9月18日
会場：ベルリン市庁舎大ホール

特別事業

『日独フォーラム第16回全体会議』
開催予定日：10月2日～3日、東京開催

交流事業

ヤングリーダーズ・フォーラム2007年『Demographic Change（人口動態の変遷）』
協力機関：ロバート・ボッシュ財団、シュトゥットガルト
2007年8月26日～9月5日、日本開催

日独学生青年リーダー交流
日本代表团：
2007年10月23日～11月6日
（ドイツ代表団の日本訪問は2007年8月8日～22日でした）

日独青少年指導者セミナー
日本代表团ドイツ訪問：
2007年12月2日～16日
（ドイツ代表団の日本訪問は2007年5月19日～6月2日でした）

日独勤労青年交流
（日本代表団のドイツ訪問は2007年8月7日～21日でした。
ドイツ代表団の日本訪問は2007年6月13日～27日でした）

『日独高校生交流のためのプログラム』
協力機関：ダイムラー・クライスラー社

掲載の行事のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催（一部日独または日英の同時通訳付）します。

会場としては、ほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。

詳しくは
<http://www.jdzb.de>→各種行事

日独科学技術交流・平成18年度ベルリン日独センター科学技術賞・アンケ・クリューガ氏および野口博司氏に授与
 「ベルリン日独センターは、日独間の科学技術交流が深まることを切望している」。2007年6月29日にベルリン日独センター
 で開催された平成18年度ベルリン日独センター科学技術賞の授賞式で、ベルリン日独センター友の会のシュトック理事長（Prof.
 Dr. Günter STOCK、ベルリン・ブランデンブルク学術アカデミー総裁）は、このように述べた。

副賞としてそれぞれ5000ユーロを受け取ったのはアンケ・クリューガ（Jun.-Prof. Dr. Anke KRÜGER、キール大学）および野口博司（Dr. NOGUCHI Hiroshi、ユーリッヒ中央研究所）の両氏である。クリューガ氏は新しい炭素素材、とりわけ爆発合成法によるナノダイヤモンドの製造・精製に係わる研究および論文が認められ、野口氏は生物物理学およびソフトマターに係わる研究および論文が認められて、受賞にいたった。

授賞式ではトムゼン教授（Prof. Dr. Christian THOMSEN、ベルリン工科大学、写真右）およびプロイティガム教授（Prof. Dr. Matthias BRÄUTIGAM、ベルリン自由大学、バイエル・シェーリング・ファーマ、写真左）が祝辞を述べた。



ベルリン日独センター科学技術賞は、日独の若手研究者の自然科学研究を奨励するためにベルリン日独センター友の会が2005年に設けた賞で、優れた学術研究成果を論文に著したドイツ在住の日本人研究者および日本在住のドイツ人研究者各一名に毎年授与される。現在、平成19年度ベルリン日独センター科学技術賞推薦を受付中である。

ベルリン日独センター科学技術賞推薦募集

- 2007年度対象分野
 - 気候研究またはエネルギー分野の研究
- 授賞対象者
 - 学術的に優れた研究を著したドイツ在住の日本人研究者および日本在住のドイツ人研究者（40歳以下）各1名
 - 対象論文は、原則として博士号取得後に執筆されたもの
- 推薦受付
 - 以下の書類を2007年10月31日（必着）までに事務局宛て郵送のこと。
 - 1. 推薦文（対象論文がその研究分野の現況をどの程度まで網羅・反映しているか、何処に独自の研究視点があるか、如何なる本質的発展が認められるか等、詳細な推薦理由を記述のうえ、被推薦者の論文リストを添付のこと）5部
 - 2. 専門家紹介（学術的側面からの審査のため、当該分野専門家のうち対象論文に関する鑑定書執筆の用意があると思われる者2名を紹介のこと）
 - 3. 対象論文（過去2年以内に発表されたものに限る。5点以内）5部
 - 4. 被推薦者の履歴書
 - ・自薦は認めず、他薦のみ受け付ける。
 - ・数人の研究者による共同執筆の場合は、推薦する研究者の主たる業績を明確に示すこと。
 - ・一度推薦した者の再推薦を受け付ける。
 - ・推薦書類送付先（事務局） Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin（ベルリン日独センター）
attn to Ms Tatjana Wonneberg（タチアナ・ヴォネベルク）
Saargemünder Str. 2, 14195 Berlin / Germany
E-Mail: twonneberg@jdz.de
- 選考方法
 - ベルリン日独センター友の会ワーキンググループ「自然科学作業部会」が推薦書類に基づき審査のうえ候補者を選び、ベルリン日独センター友の会理事会の承認を得る。
- 賞の授与
 - 2008年上半年期に開催するコロキウムの中で、授賞を行う。各受賞者に副賞として5000ユーロを贈呈する。